

国際環境 NGO
FoE Japan
2007 年度 活動報告



ご挨拶

2008年1月、ついに京都議定書の第一約束期間が始まりました。2008年の北海道洞爺湖サミットで議長を務める日本が気候変動問題を始めとする地球規模の問題にどのように対応していくのか、世界が注目しています。こうした中、FoE Japanは、皆様のご支援のお陰を持ちまして、設立から27年を迎えました。ともすれば活動や組織体制の固定化に陥りやすい時期ですが、急速に地球規模で拡大する環境問題やこれに伴う社会のニーズに迅速に対応すべく、組織やプロセスの改革を進めてまいりました。活動の枠組みを柔軟化し、各スタッフの専門性を活かしながら、機動性と連携の相乗効果をはかりました。また、サポーターの皆様との「協働の場」づくりを通じて、活動の広がりや深みを増し、さらなる社会的成果に繋げていく所存です。

ここに2007年度の活動を報告いたします。この1年間の成果をご確認いただきますとともに、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

FoE Japan 事務局

森林プログラム

メインのフェアウッド・キャンペーンは、より具体的な改善提案を企業の調達担当者に提供できたことで、アクションを起こす企業も見られるようになりました。一方で、バイオ燃料推進の見直しや、古紙偽装問題の適切な処置など、政府の妥協を許さないよう、積極的な提言活動も実施しました。

フェアウッド キャンペーン

違法伐採対策政策提言：引き続き違法伐採対策協議会の委員として参画しました。ロシア、インドネシア、マレーシアの合法性証明システムに関する現状・進捗等を調査した結果から、ガイドラインの合法性基準は生産者の書類管理の改善効果しか期待できず、本来の森林減少・劣化の抑制効果は不十分であることを指摘し、早急なガイドラインの見直しを提案しました。

古紙配合率偽装問題：2007 年末に発覚した製紙業界の古紙配合率偽装問題は、消費者のエコ意識への裏切りであるにもかかわらず、製紙業界は開き直り、政府の対応も法的拘束力がない措置にとどまりました。これに対し、FoE Japan 独自調査により、概算値「東京ドーム 485 個分の森林に相当する木材量」が古紙の代わりに使用されていたことを公表し、今後の政府と製紙業界の真摯な対応を要求しました。

フェアウッド調達の推進：一昨年来の住宅業界を対象とした活動の効果もあり、フェアウッド調達への関心の高まりを受け、より具体的な方法論を盛り込んだフェアウッド調達研究会を企業の調達担当者を対象に東京と大阪で計 5 回開催しました。また木材流通を構成する主要な商社、問屋、建材メーカー、住宅メーカーなど計 36 社への個別訪問も実施し、フェアウッド調達の必要性を訴えました。

情報収集・発信：違法伐採・違法貿易、世界の森林政策動向などをお知らせするニュース配信と、各方面の識者の声をお届けするメールマガジンの配信を継続（発行部数 1667 部 / 2008 年 5 月現在）。またわかりやすい市民向け情報発信の一つとして、ロシア産ナラ、タモの違法伐採材への関心を高める学習机キャンペーンを WEB 上で実施し、メディアからの反響がありました。

バイオ燃料政策提言活動：化石燃料に代わる輸送用燃料として有力視されるバイオ燃料。しかし農地拡大による更なる森林減少や、パーム油、大豆、とうもろこしなど、燃料用農産物の価格上昇による食糧価格の上昇など、様々な負の影響が顕著になってきました。そうしたバイオ燃料の危うさを身近に感じてもらうべく輸送用バイオ燃料に関する公開研究会を開催し、問題意識の向上を訴えました。



国内の森林 林業支援活動

物流の現場で使用されるスノコ、いわゆるパレットに国産スギの活用を推進する「森のプレゼント」事業は、豊田自動織機（株）や名古屋国際木工機械展基金の森林協力を得て、年間 27,000 枚、間伐面積では 11ha の実績をあげました。

里山再生プロジェクト

宇津木の森（東京八王子）の保全活動を継続。月 1 回の森の手入れのほか、秋から冬にかけ「月いち炭焼き活動」も交え、楽しく自然に触れる場を提供しました。

< 2007 年度の成果 >

- ・ 古紙偽装問題への迅速なアクション実施
- ・ 積水ハウスの木材調達方針策定や東急ホームズの調達材リスク評価に寄与。
- ・ 森のプレゼント事業のフレンドリーパレットユーザーが 30 社に拡大。
- ・ 違法伐採“ナラ” いらないよ！ 学習机キャンペーンが話題に。

砂漠緑化プロジェクト

中国内モンゴルの現地活動は7年目、新たな活動地を加え7ヶ所で緑化活動に取り組みました。

活動地での緑化活動

ダチンノール村・リャンサップ村・チョグチグー村・ヤミンアイリ村の4ヶ所での継続活動に加え、アゴラ中学、西ハイスカイ村で新たな活動を開始しました。放牧家畜が入らないよう柵で囲い、数種類の苗木を植えて緑の回復を図る住民主体の緑化活動が順調に進みました。また、土地利用の政策や法律、農民の暮らしなど活動を取り巻く状況が年々変わっているため、その変化の把握に努めました。

家庭農牧場支援

砂漠を緑化再生し農牧地に活用する家庭規模の緑化活動「家庭農牧場」の普及をめざし、募金による支援を継続実施。前年頂いた募金で、9戸(70ha)の支援を開始しました。翌年支援分の募金に、たくさんの寄付をいただきました。

緑化ツアー 情報発信

緑化ツアーや活動報告会、ホームページ等での情報発信を行い、活動への参加・協力を呼びかけました。企業との協働、インターネット募金など新しい取り組みも始まり、多くの人に様々な形で支援・協力いただきました。

<2007年度の成果>

- ・ 活動地が2ヶ所増え累計7ヶ所に、家庭支援は9戸増え累計22戸に。
- ・ 緑化面積が活動地と家庭支援合わせ、累計1090haに(=東京ドーム232個分に相当)
- ・ ツアーを4回実施、延べ68人が参加

ロシアタイガプロジェクト

ロシア沿海地方 ビキン川流域のタイガ林の保全活動に地元住民とともに取り組みました。

活動現地での森林生態系保全活動

地元住民の組織とともに将来の住民主体のレンジャー組織・保全活動のビジョンを描き、森林パトロール等の保全活動に取り組みました。ビキン川流域に計4か所の休猟区の指定が実現しました。

ビキン川森林地帯の地元住民支援

9月に、現地の学校の環境教育を支援するため、児童・教師との環境学習会を開催するとともに、ツアーの質的向上のため、受け入れ側の住民とワークショップを実施しました。

また、村の暮らしの安定と文化の伝承を支援するため、村の女性グループが製作した装飾品等の日本の博物館などでのフェアトレード販売に協力しました。

タイガツアー、情報発信

9月にツアーを実施(参加者6名)。北方民族博物館(網走)の企画展に協力。また、絶滅危惧種アムールヒョウの生息地を守る自然保護区の人々への支援を呼びかけるため、日本語冊子『知ろう まもろう アムールヒョウ』を製作、各地の動物園などでの配布を開始するとともに、HPでも公開しました。

<2007年度の成果>

- ・ 『知ろう まもろう アムールヒョウ』の広報による関心の喚起

気候変動とエネルギープログラム

気候変動問題を巡る様々な格差の是正、世代間や南北の公平性を実現するため、先進国の責任ある行動を求めて提言活動を実施しました。また、途上国の住民参加型適応対策の普及・啓発活動を行いました。

気候変動国際交渉における活動

5月にボンで開催された国連気候条約の補助機関会合と、12月にパリで開催された締約国会合に参加し、京都議定書第一約束期間後の次期枠組づくりに向けて、先進国の温室効果ガス排出量の大幅削減や適応支援を求めて、国連や各国政府に働きかけを行いました。期間中、最新の交渉の情報をウェブサイト等を通じて伝え、1月には報告会を開催しました。

途上国の温暖化影響・適応対策調査

インドネシアのコミュニティレベルの温暖化影響と、適応対策に関する調査を実施し、IPCCの最新の気候情報と共にファクトシートにまとめ、国連気候会合およびNGO国際会議にて配布しました。また、コミュニティ向けの温暖化影響・適応ブックレットを発行しました。

国際市民社会フォーラムの開催

国連気候会合に向けたNGOや専門家のネットワーク構築のため、9月にインドネシアで国際市民社会フォーラムを開催しました。ここで、「クライメート・ジャスティス（気候の公平性）」の重要性が共有され、パリに向けた市民運動の基盤となりました。

クライメート・ジャスティスキャンペーン

3月に東京で参加型ワークショップを開催し、途上国の温暖化影響と適応支援の在り方について情報提供、問題提起を行い、クライメート・ジャスティスに関し、参加者とともに活発な議論を行いました。関連する特設ウェブページ「オندانカクサ」も開設し、世界の温暖化影響を受ける人々の声を紹介しました。

< 2007年度の成果 >

- ・ 途上国の影響調査によるニーズの把握と情報発信
- ・ クライメート・ジャスティスキャンペーンの開始



パリ国連気候会合でのデモンストレーション

くらしとまちづくりプログラム

エネルギーと廃棄物をテーマに、政策提言、独自の調査、対企業キャンペーン、自治体や事業者との協業を展開。持続可能な日本への変革をめざし活動しました。

欧州気候変動政策調査とシンポジウム開催

温室効果ガスの削減が進まない日本の政策強化に向け、科学の見解に基づく中長期目標設定や経済的インセンティブの効果的な導入で着実に削減を進めている欧州の政策、および、その政策実現に果たしたNGOの役割について調査を行いました。8月から9月にはドイツと英国で関係者にヒアリングを実施、3月にシンポジウム「欧州の気候変動政策とNGO～低炭素社会に向けた市民からの提言」を開催しました。特に、世界で初めて法的拘束力のある中長期目標を設定した英国の気候変動法案とこれを実現させたFoE英国のBig Askキャンペーンの紹

介は他 NGO やメディアの関心を集め、日本政府に向けた共同キャンペーンを展開する布石となりました。

市民に向けたエネルギーシフトの普及啓発

7月のライブアース、11月のライフスタイルフォーラムをはじめ、化石燃料恐竜を用いた市民に向け啓発活動を引き続き展開し、化石燃料に依存した社会経済からの脱却とエネルギーシフトを呼びかけました。また、未来を担ってほしいエネルギーを選んでもらう投票アクションを実施、選挙を模したスタイルで多くの来場者の参加を得、圧倒的多数が自然エネルギーに期待しているという結果を発表しました。

前年度に引き続き、丸の内のイルミネーションを市民参加によりグリーン電力化するキャンペーンを主催者とともに実施、2月には自然エネルギー展示会「グリーンパワーキャンペーン」に出展しました。

廃棄物政策に対する提言活動

施行後5年を迎えた家電リサイクル法の見直しに関する政府の審議に対し、リサイクル費用の後払いから前払い（内部化）への変更、不適切な海外流出への対策強化等を求める「NGO 共同提言」を提出しました。また、国際資源循環をめぐる動向や、改正容器包装リサイクル法の施行状況についてモニタリングを行いました。

地域自主協定によるファストフード・コーヒーショップ店内のリユース推進

自治体とファストフード・コーヒーショップチェーン各店舗との自主協定により店内でのリユース容器使用を推進する事業「むさしのリユース推進キャンペーン」を環境省のエココミュニティ事業として東京都武蔵野市で実施しました。市内の7チェーン 16店舗が市長に「リユース推進宣言」を提出し、それぞれの目標に取り組んだ結果、事業への参加を機に新たにリユース容器を導入した店舗や、リユース容器の使用を増やした店舗がありました。地域自主協定の手法は、レジ袋ではすでに広がっていますが、地域から業界全体を動かす可能性を持つこの手法を、ファストフード店内のリユース推進の分野で日本で初めて実現したという点で、大きな意味のある一歩となりました。

環境先進国ドイツに学ぶプロジェクト

スタディツアー：8、9月に「北ドイツツアー」（ベルリン、ハノーファー、ミュンスター）およびフライブルクツアーを実施、計24人が参加しました。

勉強会：ミニ・ミュンヘン、気候政策ボードゲーム「KEEP COOL」、環境団体訴訟をテーマに3回の勉強会を開催しました。

<2007年度の成果>

- ・ 欧州の気候変動政策の調査とシンポジウム開催で市民、メディア、関係者の関心を集めた。
- ・ ファストフード・コーヒーショップチェーンでのリユース推進に向けた地域自主協定を日本で初めて実現。
- ・ ドイツツアー、勉強会に多くの参加者を得た。



シンポジウム「欧州気候変動政策とNGO」



環境首都ミュンスターで自転車ツアーに出発

開発金融と環境プログラム

2007年度は、国際協力銀行（JBIC）と国際協力機構（JICA）の環境社会配慮ガイドライン（ガイドライン）の改訂作業が開始され、その関連活動に力を入れました。また、世界中で資源獲得競争が激しくなる中、それが引き起こす環境社会影響、とりわけ見落とされがちな先住民族への影響に焦点をあてた「資源開発と先住民族の権利 連続セミナー」を3回にわたり開催しました。

途上国の開発に携わる政府系機関の環境社会配慮ガイドラインの制定と改訂

改訂に向けた提言活動：新機関に統合される JBIC の企業支援部門（新 JBIC）、及び JICA に統合される政府開発援助（ODA）の円借款実施部門（新 JICA）のガイドライン改訂に向けた活動が、今年度の中心的な活動になりました。

ガイドラインの改善に向けて：2007年11月、より広い情報公開や影響住民への配慮を求めた「NGO 共同提言書」を提出しました。その内容は、主要な論点として、改訂の過程で取り上げられ議論されることになりました。

市民参加を確保する活動：市民参加を求める要請書の提出や JBIC や省庁関係者との話し合いを経た結果、参加者が議論を尽くしつつ改訂作業が進められることになりました。また逐次の議事録や配布資料が全て公開されることになりました。

市民向けセミナーの開催：ガイドラインや改訂について具体事例を交えながら紹介する連続セミナーを他の NGO と共同で2回開催し、多くの参加がありました。

追加調査を求める活動：JBIC が独自に行った現行ガイドラインの実施状況を評価する調査について、影響を受ける住民への聞き取りを含む現地調査が含まれていなかった等不備がみられたため、追加調査を求める活動を行いました。その結果、新 JBIC、新 JICA とともに追加調査を行うことを決定しました。

開発プロジェクトのモニタリングとキャンペーン

サハリン 石油・天然ガス開発、ニューカレドニア・ゴロニッケル開発、フィリピン・コーラルベイニッケル製錬、マレーシア・パハン セランゴール導水事業、フィリピン・サンロケダム灌漑事業等のプロジェクトを中心に、JBIC、日本政府、国家議員等への様々な働きかけを通じて事業の影響の回避、緩和、解決を目指し活動しました。

資源開発と先住民族の権利 連続セミナー

日本企業や融資機関が関わる資源開発の先住民族への影響を焦点とした連続セミナーを3回に渡り開きました。フィリピン、ニューカレドニアにおける資源開発の問題に取り組む先住民族、また石油開発の問題に取り組む FoE ナイジェリアのスタッフ等を招き、資源輸入国としての日本の責任について議論を深めました。3回を通じ、延べ190人の方に参加いただきました。



ニッケル鉱山開発の危機を訴える地元住民

<2007年度の成果>

- ・ 新 JBIC/新 JICA のガイドライン改訂が、より透明性を確保したプロセスになった。
- ・ 「NGO 共同提言書」に沿って、現在議論が進行中。
- ・ 新 JBIC/新 JICA が現地調査を含む、ガイドライン実施状況の追加調査を行うことを決定。
- ・ 比・ニッケル製錬事業：環境保護区での鉱山開発を懸念する声を背景に、JBIC が融資の検討を中止。
- ・ サハリン II：JBIC は融資の慎重な検討を継続。
- ・ サハリン II：北海道沿岸の油流出対応計画の策定や生物多様性グループの設立実現に貢献。

事務局

事務局では、サポーター数の拡大、運営体制の改善による組織基盤の強化が課題となっていました。2007年7月～10月にかけて、サポーター有志とスタッフによる会員拡大のためのワーキンググループを開催し、サポーター拡大策を検討しました。その結果を踏まえて、昨年度は以下のような取り組みを実施しました。

参加機会の充実

各プログラムが行っているセミナーやツアーの他に、サポーターがより気軽に参加できるよう様々な内容のイベントを企画しました。

サポーターの日：FoE Japan の活動報告の他、世界の FoE 団体の紹介、サポーターの活動紹介など 11 回開催。延べ 186 名が参加。

日曜ハイキング：誰でも気軽に参加できるハイキングを実施。

白神山地ツアー：11月2～4日 登山と自然観察のツアーを実施。19名参加。

「生物多様性と CSR」サポーター勉強会：サポーターの提案で始めた勉強会。12月より月一回実施。メーリングリストへの登録参加者 20 名程。環境省の NGO/NPO・企業政策提言募集で優秀提言を授賞。

ボランティア活躍の場づくり

スタッフ以外にもより多くの方に関わってもらうことで、組織の活性化、業務の効率化をはかりました。

イベントボランティア：3月のクライメート・ジャスティスのワークショップ準備・運営で活躍。準備ツールの整備など、今後も多くの方が関われる仕組みを作っていきます。

翻訳ボランティア：メーリングリストを開設し、ボランティアの横のつながりを作ることで、ボランティア自身の能力発揮・向上にも役立つような仕組みを目指しています。

情報発信の充実 迅速化

1月に広報アンケートを実施した結果、情報発信のより一層の充実を望む声が多くありました。各プログラムの活動状況に日々目を配り、適切な時期にウェブサイトやメールマガジン、ニュースレターを通じて情報提供ができるよう努力しています。

サポーター数の増加

これまで 500 名前後で推移してきたサポーター数が、2007 年度末に 600 名に達しました。地球環境問題への関心の高まりに加え、上記の取り組みを通して FoE Japan の活動を効果的に伝え、より多くの支持を得ることができました。

個人 企業からの寄付の増加

寄付を通じて活動を支援して下さる方が増加、2007 年度の寄付額は、2006 年度比で 4 倍になりました。FoE Japan へ直接寄付の他、寄付サイトと呼ばれるウェブサイトを通じた寄付や日曜ハイキング参加者からの寄付が増えています。また、企業からは、売上の一部寄付や、チャリティオークションの実施、社員への寄付呼びかけなど様々な方法で協力をいただいています。

寄付サイト： イーココロ！、NGO アリーナ、Yahoo! Japan インターネット募金、ガンバ NPO 他
詳細は <http://www.foejapan.org/info/donation.html> をご覧ください。



国際環境 NGO FoE Japan 2007 年度活動報告書
発行日：2008 年 6 月 7 日

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明 1F
Tel: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219
Web: <http://www.FoEJapan.org> Email: info@foejapan.org

